

# 平成 17 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社ライブドア

(コード番号：4753 東証マザーズ)

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀江 貴文

責任者役職 取締役

氏名 熊谷 史人

T E L (03)5788-4753

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 当四半期における連結子会社の適用範囲の異動につきましては第 3 四半期決算短信(連結)の添付資料の「4. 企業集団の状況」を参照して下さい。

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成 17 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月期第 3 四半期	52,283	221.3	6,172	63.3	5,204	53.0	4,699	106.5
平成 16 年 9 月期第 3 四半期	16,230	126.9	3,777	-	3,400	-	2,275	-
(参考)平成 16 年 9 月期	30,868	185.2	5,654	286.8	5,034	283.0	3,577	631.7

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月期第 3 四半期	6.07	5.97
平成 16 年 9 月期第 3 四半期	41.95	41.78
(参考)平成 16 年 9 月期	6.40	6.34

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用の改善、設備投資の増加や賞与額の回復など消費者レベルまで景気回復が感じられる段階に進んで参りました。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、平成 17 年 6 月 28 日に総務省が発表した「情報通信白書」によると平成 16 年末のインターネット人口が 7,948 万人(前年比 2.8%増)となり、人口普及率は 62.3%(前年比 1.7%増)となっております。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は 62.0%(前年比 14.2%増)とブロードバンドが家庭に急速に普及をしており、コンシューマ向けサービスを中心としたインターネットビジネスは市場が拡大しております。それを裏付けるかのようにインターネット証券口座数は平成 16 年 9 月時点で 5 年前の 20 倍に増え、インターネット広告費は同じく 5 年間で 7.5 倍の 1,814 億円に急成長し、インターネット広告は平成 16 年に 1,795 億円であったラジオ広告を上回り、テレビ、新聞、雑誌に次ぐ第 4 のメディアになるなど存在感が増しております。

このような情勢のもと、当社企業集団は平成 14 年 11 月に営業を譲受けた無料 ISP 事業「livedoor」のブランドを活用し、ポータルサイトを中心としたコンシューマ向けビジネスに注力をしたほか、M&A 等によって積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第 3 四半期連結会計期間の業績は、売上高は 52,283 百万円(前年同期比 221.3%増)となり、経常利益は 5,204 百万円(前年同期比 53.0%増)となりました。当四半期純利益は 4,699 百万円(前年同期比 106.5%増)となりました。

また、単体第3四半期業績は、売上高は7,666百万円(前年同期比5.0%増)となり、経常損失は698百万円(前年同期は648百万円の利益)、当四半期純損失は218百万円(前年同期は437百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンサルティング事業につきましては、Webページ構築、ポータルサイト運営など既存ノウハウを生かした受託ビジネスや、ノウハウを提供するビジネス戦略構築関連が増加したのに加え、コールセンター事業が堅調に推移するなど、順調に業績が拡大しております。この結果、売上高は5,861百万円(前年同期比242.6%増)となりました。また法人向けのeビジネス支援サービスについては事業強化を目的とし、本事業に特化するため、8月1日に完全子会社の株式会社ライブドアビジネスソリューションズに、本事業を移管しております。

モバイルソリューション事業につきましては、携帯端末の販売事業やモバイルコンテンツの制作・運営や欧州におけるモバイルコンテンツの提供が堅調に推移し、モバイルサイト「livedoor」もページビュー増加による検索連動広告をはじめとする収入増加を受け、売上高は4,905百万円(前年同期比247.6%増)となりました。

ネットワークソリューション事業につきましては、情報漏えい問題により企業の情報セキュリティに対する危機感の高まりを受けデータセンター事業における大型案件の受注や、高速インターネット接続など既存事業が順調に業績を伸ばし、売上高は3,475百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

ネットメディア事業につきましては、ポータルサイト「livedoor」の機能性向上や「livedoorBlog」などのコンテンツのさらなる充実を図り、ページビューの増加基調が続いております。そのためインターネット広告や有料課金が収入増加に貢献し、売上高は5,158百万円(前年同期比143.5%増)となりました。

イーコマース事業につきましては、「livedoor」認知度向上による「livedoor デパート」へのアクセスの増加や、相乗効果としての出店数の増加と4月以降の出店店舗より出店料徴収を開始するなど収益策を強化したことから売上高は1,027百万円(前年同期比59.8%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、事業の大きなウエイトを占める弥生株式会社の有償サポート会員数が10万人を突破しました。また従来のターゲット層であった30人以下の法人・個人事業者とは異なる、従業員規模30人から300人程度の中規模事業所をターゲットとした「弥生NE」シリーズを発売しております。その他ではスカイブ対応機器の販売や、ゲームソフト、DVDソフトの企画・販売体制を継続的に販売しており毎月数タイトルをリリースいたしました。この結果、売上高は6,585百万円(前年同期比400.5%増)となりました。

イーファイナンス事業につきましては、投資銀行業務が収益に大きく貢献し、オンライントレード口座数も順調に増加しております。また取扱額が急増している電子マネー「bitcash」、外国為替保証金取引「livedoorFX」などの金融サービス収入が増加しており、ライブドアクレジットを中心としたローン事業も堅調に推移しております。この結果、売上高は27,780百万円(前年同期比245.6%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月期第3四半期	312,362	185,708	59.4	177.03
平成16年9月期第3四半期	102,734	52,321	50.9	863.04
(参考)平成16年9月期	100,219	53,556	53.4	88.33

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は312,362百万円(前年同期比209,628百万円増)、負債は123,924百万円(前年同期比74,927百万円増)、資本は185,708百万円(前年同期比133,387百万円増)と、いずれも前年同期比で大幅に増大しております。この増加の主な理由は下記の通りであります。

当社において、第三者割当増資を行ったことにより、現金及び預金(資産)が44,000百万円増加し、資本金(資本)、資本剰余金(資本)がそれぞれ22,000百万円増加したほか、投資有価証券を売却したことにより、投資その他の資産(資産)が67,000百万円減少し、現金及び預金(資産)が同額増加しております。また、ライブドア証券において、取引が拡大したことにより顧客の預り金(負債)が26,308百万円増加しております。

### 3. 平成 17 年 9 月期の連結業績予想(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	78,300 百万円	11,200 百万円	5,800 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 53 銭

#### [業績予想に関する定性的情報等]

7 月以降におけるわが国の経済の動向につきましては、7 月 1 日に発表された日銀短観においては企業の景況感を表す業況判断指数は大企業製造業でプラス 18 と前回と比べプラス 4 ポイント、大企業非製造業ではプラス 15 となり平成 4 年 2 月以来の高水準となりました。中小企業も製造業、非製造業ともにプラス 2 と、景気回復のすそ野が着実に広がっております。IT 産業の在庫調整が着実に進み、今年度の設備投資計画も大幅な上積みとなり、雇用の過剰感も減退しております。

当社企業集団の事業領域であるインターネット関連市場におきましては、ブロードバンドにおける常時接続環境の普及を背景として、インターネットサービスの利用が促進されるものと見込まれ、それに伴ってインターネット関連ビジネスの市場規模は拡大していくものと見込んでおります。

このような状況のなか当社企業集団といたしましては、ポータルサイト「livedoor」を通じて提供するコンテンツの充実を図るとともに、株式会社フジテレビジョンとの提携を生かしたポータル事業全体の強化を図ってまいります。またインターネットを通じた証券取引やローンサービス等の金融サービスの拡充や来期に本格的に開始する WiFi 事業のテストサービスをスタート等、積極的に展開し事業の拡大に努めていく所存であります。

この結果、通期(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の連結業績につきましては、売上高 78,300 百万円、経常利益 11,200 百万円、当期純利益 5,800 百万円を見込んでおり、平成 16 年 11 月 18 日発表いたしました業績予想に変更ございません。

単体業績見通しにつきましては、売上高 12,000 百万円、経常利益 1,800 百万円、当期純利益 700 百万円を見込んでおり、平成 16 年 11 月 18 日発表いたしました業績予想に現段階では変更ございません。

(注)前述の通期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

#### 4. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39 社、関連会社 1 社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しています。当企業集団(持分法適用関連会社を除く)の事業の系統図を示すと以下になります。

(株)ライブドア						
【イーファイナンス事業】	【ソフトウェア事業】	【イーコマース事業】	【ネットメディア事業】	【ネットワークソリューション事業】	【モバイルソリューション事業】	【コンサルティング事業】
(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス 16 中間持株会社	プロジー(株) ソフトウェア開発・販売	ECサイト運営、委託業務 ショッピングサイト、オークション、 デジタルPOCなど	(株)ライブドアマーケティング 3 インターネット広告業	(株)ライブドアビジネスソリューションズ 11 法人向けeビジネス支援サービス	(株)サイバーアソシエイツ 8 携帯電話メール広告業	(株)ライブドアコミュニケーションズ 11 人材派遣
(株)ライブドアファイナンス 26 プライベート・エクイティ・ファイナンス事業	弥生(株) 15 ソフトウェア開発・販売		(株)ブロードバンドピクチャーズ 1 インターネットシネマ制作	ターボリナックス(株) 5 OS開発・販売	(有)セッション 8 携帯電話情報サービス	ネットアンドセキュリティ総研(株) 11 インターネットセキュリティ関連
ライブドア証券(株) 4 証券/金融サービス	(株)エイシス 25 ソフトウェア販売		ジェイ・リスティング(株) 7 インターネット広告業			(株)ミクプランニング 21 広告業
ビットキャッシュ(株) 17 インターネット決済用プリペイドカード			(株)ベストリザーブ 18 インターネット情報サービス			(株)トライン 2 人材派遣
(株)ライブドアクレジット 19 貸金業			(株)キューズネット 19 インターネット情報サービス			(株)マナーライフ社 24 インターネット情報サービス
(株)ライブドアファクタリング 1 ローン事業			(株)ライブドアキャリア 22 インターネット情報サービス			江原道(株) 21 通信販売業
(株)ライブドアカード 13 貸金業			(株)モリス 18 インターネット情報サービス			(株)ライブバンパー 21 人材紹介業
(株)ライブドアコモディティ 28 商品先物業			(株)ワイワイシー 23 インターネット情報サービス			(株)イノベーションラボ 10 人材養成
			(株)ライブドアパブリッシング 20 出版業			
			(株)ライブドアベースボール 9 イベント運営			
	英極軟件開發有限公司 14 ソフトウェア開発	Myrice Limited. 14 [中国] インターネット広告業			livedoor EUROPE GmbH 12 [ドイツ] インターネット情報サービス	大連通信服務有限公司 27 [中国] コンタクトセンター事業
		MaiCreations.com, Inc. 6 [北米]			livedoor Interactive S.L. 12 [スペイン] インターネット情報サービス	livedoor Interactive Co.,Ltd. 12 [タイ] インターネット情報サービス

- (株)ブロードバンドピクチャーズは平成16年2月7日に(株)レッドライスメディウムと(株)ブロードバンドタワーの合併により設立しました。ライブドアファクタリングは平成16年3月8日に(株)シークエッジとの合併により設立しました。
- (株)トラインは平成16年3月15日に株式交換により子会社化しました。
- パリュークリックジャパン(株)は平成16年3月22日に株式取得により子会社化し、同年11月1日に(株)イーエクスマーケティングと合併し、平成17年6月1日に(株)ライブドアマーケティングへ商号変更しました。
- 日本グローバル証券(株)は平成16年3月22日に株式取得により子会社化、および同年11月25日に株式交換により完全子会社化し、同年7月3日にライブドア証券(株)へ商号変更しました。(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日にライブドア証券(株)に吸収合併しました。
- ターボリナックス(株)は平成16年5月6日に株式交換により子会社化しました。
- MailCreations.com, Inc. は平成16年6月4日に株式取得により子会社化しました。
- ジェイ・リスティング(株)は平成16年7月12日に株式取得により子会社化しました。
- (有)セッション、(株)サイバーアソシエイツは平成16年9月3日にそれぞれ持分取得、株式取得により子会社化しました。
- (株)ライブドアベースボールは平成16年9月14日に設立しました。
- (株)イノベーションラボは当社関連会社であり、平成16年9月末における出資比率は34.0%です。
- (株)バガボンド、(株)ジョブーン、(株)ライブドアテレコムはそれぞれ、平成15年11月20日にネットアンドセキュリティ総研(株)、平成16年2月1日に(株)イーエクスコミュニケーションズ、平成17年6月7日に(株)ライブドアビジネスソリューションズへ、さらに(株)イーエクスコミュニケーションズは、平成17年4月1日に(株)ライブドアコミュニケーションズへ商号変更しました。
- EDGE(SIAM) Co., Ltd. は現地時間2004年5月1日付に livedoor Interactive (THAILAND) Co., Ltd. へ、Cyberclick Agent S.L. は現地時間2004年4月5日付で商号を livedoor Interactive S.L. へそれぞれ変更しました。
- (株)ライブドアクレジットは平成16年3月29日に株式交換により子会社化し、同年10月15日(株)ライブドアカードに商号変更しました。
- Myrice Limitedは平成16年10月5日に株式取得により子会社化しました。
- 弥生(株)は平成16年11月15日に株式取得、平成16年12月16日に株式交換により完全子会社化しました。なお平成17年4月1日にババーンエンターテイメント(株)と合併いたしました。
- (株)ライブドアフィナンシャルホールディングスは平成17年2月1日に設立しました。

- 17 ビットキャッシュ㈱は平成17年1月17日に株式交換により完全子会社化しました。
- 18 ㈱ベストリザーブは平成17年2月14日に株式交換により完全子会社化しました。なお㈱モノリスは㈱ベストリザーブの完全子会社です。
- 19 ㈱ロイヤル信販は平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化し、同16年12月1日㈱ライブドアクレジットへ商号変更しました。㈱キューズネットは平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化しました。
- 20 ㈱ライブドアパブリッシングは平成17年2月28日に設立しました。
- 21 ㈱ミクプランニングは、当社子会社であるパリュークリックジャパン㈱（現 ㈱ライブドアマーケティング）が平成17年2月15日に株式取得により子会社化し、同年4月1日に株式交換により完全子会社化しました。なお、江原道㈱、㈱ライブカンパニーは㈱ミクプランニングの完全子会社です。
- 22 ㈱ライブドアキャリアは平成16年12月28日に設立しました。
- 23 ㈱ワイワイシーは株式取得により平成16年12月13日に完全子会社化しました。
- 24 ㈱マネーライフ社は当社子会社であるパリュークリックジャパン㈱（現 ㈱ライブドアマーケティング）が平成17年1月20日に株式取得により完全子会社化しました。
- 25 ㈱エイシスは株式取得により平成17年1月25日に完全子会社化しました。
- 26 ㈱ライブドアファイナンスは平成16年9月22日に設立しました。
- 27 ㈱大連通信服務有限公司は平成17年1月1日に子会社化いたしました。
- 28 ㈱ライブドアコモディティは、当社完全子会社である㈱ライブドアフィナンシャルホールディングスが平成17年6月17日に株式取得により完全子会社化しました。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第9期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	125,141,580		41,356,946		45,494,628	
2 証券業における預託金		45,460,398		7,500,000		7,200,000	
3 受取手形及び売掛金	2	16,482,197		4,136,483		5,107,109	
4 有価証券		567		385,534		176,174	
5 証券業におけるトレーディング商品		2,230,524		-		528,292	
6 たな卸資産	2	5,590,920		697,408		1,130,832	
7 繰延税金資産		543,453		242,285		273,058	
8 未収入		1,138,221		277,384		641,475	
9 証券業における信用取引資産		39,712,429		28,728,944		26,186,351	
10 その他の他		7,817,731		1,663,104		2,481,942	
11 貸倒引当金		307,745		1,643,546		43,882	
流動資産合計		243,810,279	78.1	83,344,545	81.1	89,175,981	89.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	2,098,620	0.7	1,740,393	1.7	1,639,022	1.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	2	1,930,465		270,716		363,505	
(2) 営業権		1,111,041		1,090,973		1,121,100	
(3) 連結調整勘定		19,647,795		1,699,931		2,408,728	
(4) その他の他	2	1,526,383		406,750		758,924	
無形固定資産合計		24,215,687	7.8	3,468,372	3.4	4,652,258	4.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	37,156,755		2,696,999		361,845	
(2) 出資資金	3	10,508		7,776,635		2,630,010	
(3) 差入保証金		1,618,226		1,122,743		993,090	
(4) 繰延税金資産		532,479		417,684		199,355	
(5) 固定化債権	8	-		-		1,466,307	
(6) 長期貸付金		148,313		239,759		-	
(7) その他の他	2,4	2,713,200		1,725,178		515,046	
(8) 貸倒引当金		545,992		19,623		1,619,292	
投資その他の資産合計		41,633,491	13.3	13,959,375	13.6	4,546,363	4.5
固定資産合計		67,947,798	21.8	19,168,141	18.7	10,837,644	10.8
繰延資産							
1 社債発行費		24,391		50,174		42,223	
2 新株発行費		577,716		170,118		162,627	
3 その他の他		2,796		1,023		1,038	
繰延資産合計		604,903	0.2	221,316	0.2	205,889	0.2
資産合計		312,362,982	100.0	102,734,003	100.0	100,219,516	100.0

科目	期別	第10期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		第9期 第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)					
流動負債							
1 買掛金		9,251,768		1,580,651		2,501,093	
2 短期借入金	2	560,056		1,340,040		563,571	
3 一年内返済予定長期借入金	2	1,919,940		478,295		959,980	
4 一年内償還予定社債		-		350,000		400,000	
5 未払金		1,296,942		966,961		671,996	
6 未払費用		2,263,773		1,180,574		1,644,993	
7 未払法人税等		1,563,607		1,481,991		1,883,401	
8 預り金		39,361,437		5,668,014		5,524,706	
9 預り保証金		1,494		1,127,298		6,850	
10 賞与引当金		858,461		433,425		238,536	
11 返品調整引当金		10,040		13,346		18,000	
12 証券業における信用取引負債	2	30,136,923		23,878,630		20,093,027	
13 受入保証金		9,771,680		4,003,658		5,078,916	
14 その他		11,011,532		228,584		496,167	
流動負債合計		108,007,657	34.6	42,731,471	41.6	40,081,240	40.0
固定負債							
1 長期借入金	2	9,905,775		3,871,661		3,130,132	
2 社債		4,742,000		1,950,000		1,700,000	
3 繰延税金負債		1,908		4,967		46,428	
4 退職給付引当金		451,500		7,790		7,560	
5 役員退職慰労引当金		30,572		-		-	
6 その他		186,878		137,915		133,073	
固定負債合計		15,318,634	4.9	5,972,333	5.8	5,017,195	5.0
特別法上の準備金							
1 証券取引責任準備金	6	597,901	0.2	293,213	0.3	293,213	0.3
負債合計		123,924,194	39.7	48,997,019	47.7	45,391,649	45.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,730,332	0.9	1,415,914	1.4	1,271,513	1.3
(資本の部)							
資本	5	86,100,317	27.5	23,964,622	23.3	23,967,388	23.9
資本剰余金		90,518,465	29.0	25,168,075	24.5	25,110,837	25.1
利益剰余金		9,095,668	2.9	3,193,914	3.1	4,495,538	4.5
その他有価証券評価差額金		89,430	0.0	6,612	0.0	21,557	0.0
為替換算調整勘定		85,290	0.0	2,638	0.0	5,760	0.0
自己株式	7	1,854	0.0	1,568	0.0	1,614	0.0
資本合計		185,708,455	59.5	52,321,069	50.9	53,556,353	53.4
負債、少数株主持分及び資本合計		312,362,982	100.0	102,734,003	100.0	100,219,516	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第3四半期連結会計期間末		第9期 第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年6月30日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		52,283,764	100.0	16,230,461	100.0	30,868,668	100.0
売上総利益		26,983,231	51.6	7,705,343	47.5	16,789,838	54.4
販売費及び一般管理費	1	25,300,533	48.4	8,525,118	52.5	14,078,829	45.6
営業利益		19,128,301	36.6	4,747,519	29.3	8,424,001	27.3
営業外収益		6,172,231	11.8	3,777,598	23.3	5,654,828	18.3
1 受取利息		11,088		16,603		12,505	
2 受取配当金		60,792		-		7,732	
3 為替差益		-		336		5,319	
4 有価証券売却益		-		-		10,871	
5 雑収入		147,130		31,041		40,877	
営業外費用		219,011		47,980		77,306	
1 支払利息		452,233		76,712		97,765	
2 為替差損		35,341		-		-	
3 社債発行費償却		104,497		32,836		39,047	
4 新株発行費償却		1,495		56,135		71,225	
5 組合費		23,400		33,757		50,819	
6 持分法による投資損失		-		186		-	
7 支払手数料		532,255		217,433		331,617	
8 その他		37,797	2.3	8,009	2.6	107,448	2.3
経常利益		1,187,020	2.3	425,071	2.6	697,922	2.3
特別利益		5,204,222	10.0	3,400,507	21.0	5,034,211	16.3
1 関係会社株式売却益		2,149,536		971,851		1,099,811	
2 固定資産売却益	2	-		41,091		41,091	
3 貸倒引当金戻入額		5,481		139,575		142,311	
4 違約金収入		-		-		28,600	
5 投資有価証券売却益		-		-		271,477	
6 前期損益修正益		89,481		5,089		5,089	
7 債務免除益		821,283		-		-	
8 その他		30,427	5.9	41,080	7.4	76,592	5.4
特別損失		3,096,210	5.9	1,198,688	7.4	1,664,975	5.4
1 固定資産除却損	3	47,947		2,281		8,352	
2 買収関連手数料		-		218,528		253,306	
3 契約変更違約金		73,312		40,261		41,489	
4 本社移転費用	4	32,523		65,406		62,932	
5 営業権償却		-		179,255		179,255	
6 前期損益修正損		179,058		31,383		55,271	
7 関係会社株式評価損		-		617,908		617,908	
8 投資有価証券売却損		320,867		-		-	
9 子会社商号変更費		-		-		32,160	
10 その他		763,916	2.7	49,410	7.4	43,741	4.2
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損		6,882,808	13.2	3,394,759	20.9	5,404,768	17.5
法人税、住民税及び事業税		1,887,109		1,595,608		2,010,407	
法人税等調整額		81,269	3.8	537,695	6.5	307,345	5.5
少数株主利益		214,642	0.4	61,339	0.4	124,575	0.4
第3四半期(当期)純利益又は純損		4,699,786	9.0	2,275,507	14.0	3,577,131	11.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	第10期 第3四半期 連結剰余金計算書 自 平成16年10月 1日 至 平成17年6月30日		第9期 第3四半期 連結剰余金計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額		金額		金額	
<b>資本剰余金の部</b>							
資本剰余金期首残高		25,110,837		3,911,108		3,911,108	
資本剰余金増加高							
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高	3,471,454		790,251		733,014		
2 増資による新株式の発行	21,936,172		20,466,715		20,466,715		
3 社債の株式転換による増加高	40,000,000	65,407,627	-	21,256,966	-	21,199,729	
資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損	-	-	-	-	-	-	-
資本剰余金第3四半期期末(期末)残高		90,518,465		25,168,075		25,110,837	
<b>利益剰余金の部</b>							
利益剰余金期首残高		4,495,538		946,361		946,361	
利益剰余金増加高							
1 第3四半期(当期)純利益	4,699,786		2,275,507		3,577,131		
2 連結子会社売却による 利益剰余金増加高	-	4,699,786	-	2,275,507	-	3,577,131	
利益剰余金減少高							
1 連結子会社売却による 利益剰余金減少高	99,656	99,656	27,954	27,954	27,954	27,954	
利益剰余金第3四半期期末(期末)残高		9,095,668		3,193,914		4,495,538	

(4)(注記事項等)

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 39社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアカード ライブドア証券(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ (株)ライブドアマーケティング (株)ライブドアビジネスソリューションズ livedoor Europe GmbH livedoor Interactive S.L. livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. ジェイ・リスティング(株) (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール (株)ライブドアクレジット (株)ライブドアファイナンス (株)キユーズネット Myrice Limited. 弥生(株) (株)ワイワイシー 大連通信服務有限公司 (株)ライブドアキャリア (株)ベストリザーブ (株)モノリス エイシス(株) ライブドアパブリッシング(株) (株)ライブドアフィナンシャルホールディングス (株)マネーライフ社 (株)ミクプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株) (株)ライブドアコモディティ</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファイナンス (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット 日本グローバル証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) 英極軟件開発有限公司 プロジー(株) (株)ブロードバンドピクチャーズ バリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE EUROPE GmbH CYBERCLICK AGENT S.L. (株)ケーナイン クラサワコミュニケーションズ(株) EDGE(SIAM) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreationc.com, Inc (株)テントラーコミュニケーションズ  ターボリナックス(株)は株式交換により、 MailCreationc.com, Inc.、(株)テントラーコミュニケーションズは株式取得によって子会社とした事から当第3四半期会計期間より連結子会社に含めることとしました。  (株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズに変更しております。  従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社の名称 (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ バリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエックスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエックスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)テントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール  (株)ライブドアファクタリング、(株)ブロードバンドピクチャーズ、(株)ライブドアベースボールは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 クラサワコミュニケーションズ(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジット、ターボリナックス(株)は当連結会計年度において株式の交換により、バリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)、MailCreationc.com, Inc.、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)サイバーアソシエイツ、(株)アルチェ、ジェイ・リスティング(株)は株式の取得によって子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>Myrice Limited. は平成16年10月5日をもって株式取得により子会社化しております。</p> <p>弥生(株)は平成16年11月15日をもって株式取得により子会社化し、同年12月16日に株式交換により完全子会社化しております。</p> <p>(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスは平成17年2月1日をもって設立しております。</p> <p>(株)ベストリザーブは平成17年2月14日をもって株式交換により完全子会社化しております。なお(株)モノリスは(株)ベストリザーブの完全子会社です。</p> <p>(株)ライブドア・パートナーズは平成16年10月19日をもって設立しております。</p> <p>(株)ロイヤル信販は平成16年10月12日をもって株式交換により完全子会社化し、同年12月1日(株)ライブドアクレジットへ商号変更しております。</p> <p>(株)キューズネットは平成16年10月12日をもって株式交換により完全子会社化しております。</p> <p>(株)ライブドアパブリッシングは平成17年2月28日をもって設立しております。</p> <p>(株)ミクプランニングは当社子会社であるパリュークリックジャパン(株)(現 (株)ライブドアマーケティング)が平成17年2月15日をもって株式取得により子会社化し、同年4月1日をもって株式交換により完全子会社化しております。なお、江原道(株)、(株)ライブカンパニーは(株)ミクプランニングの完全子会社です。</p> <p>(株)ライブドアキャリアは平成16年12月28日をもって設立しております。</p> <p>(株)ワイワイシーは株式取得により平成16年12月13日をもって完全子会社化しております。</p> <p>(株)マネーライフ社は当社子会社であるパリュークリックジャパン(株)(現 (株)ライブドアマーケティング)が平成17年1月20日をもって株式取得により完全子会社化しております。</p> <p>(株)エイシスは株式取得により平成17年1月25日をもって完全子会社化しております。</p> <p>(株)ライブドアファイナンスは平成17年2月1日をもって設立しております。</p> <p>(株)ライブドアチケットは当社子会社である(株)ライブドアモバイルが平成16年11月22日をもって株式取得により完全子会社化しております。</p> <p>大連通信服務有限公司は平成17年1月1日に子会社化しております。</p>		<p>(株)ケーナインはクラサワコミュニケーションズ(株)が子会社化されたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることと致しました。(有)セッションは持分取得により子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、また、(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもってライブドア証券(株)に吸収合併されたため、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co., Ltd. は平成16年5月1日に各々商号を livedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. に変更しております。</p>

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)ライブドアコモディティは平成17年6月17日をもって当社完全子会社である(株)ライブドアフィナンシャルホールディングスが買収したことにより、当第3四半期会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)アルチェは平成17年2月10日をもって売却しており、当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>従来まで連結子会社であった弥生(株)は平成17年4月1日をもって弥生(株)(旧ババーンエンターテインメント(株))に吸収合併されたため、当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)ライブドア・パートナーズは平成17年5月23日をもって売却したため、当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)ライブドアモバイル、(株)ライブドアチケット、(株)ケーナイン、(株)テントラーコミュニケーションズは平成17年6月30日をもって売却したため、当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)イーエックスマーケティングは平成16年11月1日にバリュークリックジャパン(株)と合併したことにより当第3四半期連結決算日において連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(株)イーエックスコミュニケーションズは平成17年4月1日をもって、バリュークリックジャパン(株)は平成17年6月1日をもって、(株)ライブドアテレコムは平成17年6月7日をもって、各々商号を(株)ライブドアコミュニケーションズ、(株)ライブドアマーケティング、(株)ライブドアビジネスソリューションズに商号変更しております。</p>		

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	(2) -	(2) -	(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ライブドアファイナンス(連結の範囲から除いた理由) (株)ライブドアファイナンスを当連結会計年度において新たに設立致しましたが、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社  (3) (株)イノベーションラボの決算日は2月28日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数 2社 (1) (株)イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社  (3) 持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	持分法適用の関連会社の数 1社 (1) (株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。IXsystems Inc.は平成16年8月17日をもって会社清算しておりますので当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。  (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ライブドアファイナンスは当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。  (3) (株)イノベーションラボの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																						
<p>3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>livedoor Interactive S.L.、livedoor Europe GmbHの四半期決算日は平成17年5月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年6月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="432 824 746 1171"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大連服務通信有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)ライブドアマーケティング</td><td>12月</td></tr> <tr><td>MailCreations.Com, Inc.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Myrice Ltd.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)ミクプランニング</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>江原道(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ライブカンパニー</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	大連服務通信有限公司	12月	英極軟件開發有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	(株)ライブドアマーケティング	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	Myrice Ltd.	12月	(株)ミクプランニング	3月	ライブドア証券(株)	3月	江原道(株)	3月	(株)ライブカンパニー	3月	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの四半期決算日は5月31日であります。クラサワコミュニケーションズ(株)、(株)ケーナイン及び(株)ライブドアクレジットの四半期決算日は4月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年6月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="778 824 1093 1081"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>EDGE (SIAM) Co., Ltd</td><td>12月</td></tr> <tr><td>パリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>MailCreations.Com, Inc.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開發有限公司	12月	EDGE (SIAM) Co., Ltd	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	<p>livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH、(株)ライブドアモバイル及び(株)ケーナインの決算日は平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1125 824 1439 1137"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開發有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>パリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>MailCreations.Com, Inc.</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターボリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)アルチェ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(有)セッション</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開發有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	パリュークリックジャパン(株)	12月	MailCreations.Com, Inc.	12月	ターボリナックス(株)	12月	(株)アルチェ	12月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月
会社名	決算月																																																								
大連服務通信有限公司	12月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																								
(株)ライブドアマーケティング	12月																																																								
MailCreations.Com, Inc.	12月																																																								
ターボリナックス(株)	12月																																																								
Myrice Ltd.	12月																																																								
(株)ミクプランニング	3月																																																								
ライブドア証券(株)	3月																																																								
江原道(株)	3月																																																								
(株)ライブカンパニー	3月																																																								
会社名	決算月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
EDGE (SIAM) Co., Ltd	12月																																																								
パリュークリックジャパン(株)	12月																																																								
MailCreations.Com, Inc.	12月																																																								
ターボリナックス(株)	12月																																																								
会社名	決算月																																																								
英極軟件開發有限公司	12月																																																								
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																								
パリュークリックジャパン(株)	12月																																																								
MailCreations.Com, Inc.	12月																																																								
ターボリナックス(株)	12月																																																								
(株)アルチェ	12月																																																								
ライブドア証券(株)	3月																																																								
(有)セッション	3月																																																								
<p>4. 株式交換に伴う資本連結に関する事項</p>	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によるものであります。持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																						

期 別	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
項 目			
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  イ 売買目的有価証券  時価法  ロ その他有価証券  時価のあるもの  四半期期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出)  時価のないもの  主として総平均法による原価法  ハ 投資事業組合への出資金  組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法</p> <p>たな卸資産  商 品  先入先出法に基づく原価法  仕掛品  個別法による原価法  貯蔵品  主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ  時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  イ 売買目的有価証券  同左  ロ その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左  ハ -</p> <p>たな卸資産  商 品  同左  仕掛品  同左  貯蔵品  同左</p> <p>デリバティブ  同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  イ 売買目的有価証券  同左  ロ その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出)  時価のないもの  同左  ハ -</p> <p>たな卸資産  商 品  同左  仕掛品  同左  貯蔵品  同左</p> <p>デリバティブ  同左</p>

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(一部定額法)によっております。なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3~50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2~20年 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 繰延資産 新株発行費 3年で均等償却しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 新株発行費については、投資の効果が及ぶ期間(3年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として処理していましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、当第3四半期より3年で均等償却する方法に変更しております。 この方法により従来の方と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、169,064千円多く計上されております。 尚、新株発行費は、従来より発生時に全額費用として処理しており、当中間期においても全額費用として処理しておりますが、当第3四半期における増資により、多額の新株発行費が発生したため金額的重要性を鑑み、当第3四半期において処理方法を変更することとなりました。 当中間期において、当第3四半期会計期間と同一の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。 なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 3年で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用処理していましたが、増資額の多額化に伴い、新株発行費も多額となり、金額的重要性が増したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、下期より3年で均等償却する方法に変更しております。 この方法により従来の方と比べ、経常利益及び税引前当期純利益は、162,627千円多く計上されております。 尚、新株発行費は従来より発生時に全額費用として処理しており、上期においても全額費用として処理しておりますが、下期における増資により多額の新株発行費が発生したため、金額的重要性を鑑み、下期において処理方法を変更することとなりました。上期において下期と同一の会計処理を採用した場合、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39,839千円多く計上されることとなります。 なお、未償却残高は繰延資産の「新株発行費」として独立掲記しております。</p>

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	<p>社債発行費 3年で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当四半期連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員以内の年数(8年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 弥生(株)では役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>証券取引責任準備金 ライブドア証券(株)では証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基く「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基き計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を販売費・一般管理費に計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業厚生年金基金については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p>

期 別	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
項 目			
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (為替予約取引、 通貨スワップ取引、 金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および反受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、 金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

期 別 項 目	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
5. 会計処理基準に関する事項	-	投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。  持分法適用会社の当期純利益は、その試算表における税引前当期純利益に親会社の法定実効税率を乗じた税額を基に算出しております。	同左

**(追加情報)**

当四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)より、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本金等の金額」に変更されることに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、四半期連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

<b>第10期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成16年10月1日</b> <b>至平成17年6月30日</b>	<b>第9期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年6月30日</b>	<b>前連結会計年度</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年9月30日</b>
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,076,725千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 売掛金 716,440千円 たな卸資産 50,073千円 敷金 135,547千円 預金 6,000千円 投資有価証券 58,856千円</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p>長期借入金 8,125,000千円</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 1,500,000千円</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>信用取引借入金 30,136,923千円</p> <hr/> <p>計 30,636,923千円</p> <p>なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金の担保として、信用取引保証金代用有価証券12,853,475千円、自己融資見返株券3,186,200千円を差し入れております。</p> <p>(3) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金預金 945,125千円 保管有価証券 10,816千円</p> <hr/> <p>計 955,941千円</p> <p>(4) 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。)         <p>現金預金 70,000千円 預託金 80,000千円</p> <hr/> <p>計 150,000千円</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 42,132千円</p> </p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 450,873千円</p> <p>2 担保に供している資産 当四半期連結会計期間において、子会社を取得したことから増加した担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>預金 40,000千円 投資有価証券 67,460千円</p> <p>なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券 11,052,963 千円、自己融資見返株券 1,908,530 千円を差し入れております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 67,339千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 540,910千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 預金 40,000千円 投資有価証券 59,628千円</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 540,000千円 信用取引借入金 18,940,622千円</p> <hr/> <p>計 19,480,622千円</p> <p>なお、上記のほか短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券 9,437,254 千円、自己融資見返株券 1,572,450千円を差し入れております。</p> <p>3 投資事業組合への出資金の評価 同左</p> <p>4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 26,281千円</p>

<b>第10期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成16年10月1日</b> <b>至平成17年6月30日</b>	<b>第9期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年6月30日</b>	<b>前連結会計年度</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年9月30日</b>																		
<p>5 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引法 第51条  証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>																		
<p>6 コミットメントライン（融資枠）契約  当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 761 582 862"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,000,000千円</b></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	<b>差引額</b>	<b>3,000,000千円</b>	<p>6 コミットメントライン（融資枠）契約  同左</p> <table border="0" data-bbox="606 761 1021 862"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>千円</b></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	<b>差引額</b>	<b>千円</b>	<p>6 コミットメントライン（融資枠）契約  当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 761 1468 862"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,000,000千円</b></td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	千円	<b>差引額</b>	<b>8,000,000千円</b>
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
<b>差引額</b>	<b>3,000,000千円</b>																			
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	1,000,000千円																			
<b>差引額</b>	<b>千円</b>																			
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
<b>差引額</b>	<b>8,000,000千円</b>																			

(四半期連結損益計算書関係)

<b>第10期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成16年10月1日</b> <b>至平成17年6月30日</b>	<b>第9期 第3四半期</b> <b>連結会計期間</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年6月30日</b>	<b>前連結会計年度</b> <b>自平成15年10月1日</b> <b>至平成16年9月30日</b>																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 634,995千円  給料 4,601,185千円  支払手数料 2,264,392千円  広告宣伝費 948,538千円  営業権償却 261,434千円  事務所賃貸料 1,171,722千円  賞与引当金繰入 711,782千円  業務委託費 1,818,143千円  連結調整勘定償却 591,719千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>11,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,947千円</td> </tr> </table> <p>4 本社移転費用の内容  子会社の本店移転に伴う費用</p>	建物附属設備	11,500千円	工具器具及び備品	3,667千円	ソフトウェア	32,778千円	合計	47,947千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 247,624千円  給料 1,277,233千円  広告宣伝費 288,830千円  事務所賃貸料 317,549千円  賞与引当金繰入 445,616千円  支払手数料 457,863千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,091千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 本社移転費用の内容  本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	工具器具及び備品	41,091千円	合計	41,091千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 433,612千円  給料 2,328,282千円  広告宣伝費 689,068千円  事務所賃貸料 574,033千円  賞与引当金繰入 460,402千円  支払手数料 816,544千円  業務委託費 528,776千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,091千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,130千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,352千円</td> </tr> </table> <p>4 本社移転費用の内容  同左</p>	工具器具及び備品	41,091千円	合計	41,091千円	建物	6,130千円	工具器具及び備品	2,222千円	合計	8,352千円
建物附属設備	11,500千円																							
工具器具及び備品	3,667千円																							
ソフトウェア	32,778千円																							
合計	47,947千円																							
工具器具及び備品	41,091千円																							
合計	41,091千円																							
工具器具及び備品	41,091千円																							
合計	41,091千円																							
建物	6,130千円																							
工具器具及び備品	2,222千円																							
合計	8,352千円																							

(リース取引関係)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																				
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,726,133</td> <td>648,814</td> <td>1,077,318</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>225,803</td> <td>150,141</td> <td>75,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203,894</td> <td>73,224</td> <td>130,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,155,830</td> <td>872,180</td> <td>1,283,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具及び備品	1,726,133	648,814	1,077,318	機械及び装置	225,803	150,141	75,661	その他	203,894	73,224	130,669	合計	2,155,830	872,180	1,283,650	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>344,053</td> <td>200,682</td> <td>143,370</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>332,914</td> <td>92,707</td> <td>240,207</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>221,864</td> <td>104,066</td> <td>117,798</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,025</td> <td>16,994</td> <td>17,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>932,858</td> <td>414,451</td> <td>518,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	建物付属設備	344,053	200,682	143,370	工具器具及び備品	332,914	92,707	240,207	機械及び装置	221,864	104,066	117,798	その他	34,025	16,994	17,030	合計	932,858	414,451	518,407	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>344,053</td> <td>229,324</td> <td>114,729</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,340,108</td> <td>340,958</td> <td>999,150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,464</td> <td>115,819</td> <td>145,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137,249</td> <td>24,331</td> <td>112,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082,876</td> <td>710,434</td> <td>1,372,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物付属設備	344,053	229,324	114,729	工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150	機械及び装置	261,464	115,819	145,645	その他	137,249	24,331	112,917	合計	2,082,876	710,434	1,372,442
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																			
工具器具及び備品	1,726,133	648,814	1,077,318																																																																			
機械及び装置	225,803	150,141	75,661																																																																			
その他	203,894	73,224	130,669																																																																			
合計	2,155,830	872,180	1,283,650																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																			
建物付属設備	344,053	200,682	143,370																																																																			
工具器具及び備品	332,914	92,707	240,207																																																																			
機械及び装置	221,864	104,066	117,798																																																																			
その他	34,025	16,994	17,030																																																																			
合計	932,858	414,451	518,407																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
建物付属設備	344,053	229,324	114,729																																																																			
工具器具及び備品	1,340,108	340,958	999,150																																																																			
機械及び装置	261,464	115,819	145,645																																																																			
その他	137,249	24,331	112,917																																																																			
合計	2,082,876	710,434	1,372,442																																																																			
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>531,606</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,393,905</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	531,606	1年超	862,298	合計	1,393,905	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>262,121</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,967</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	262,121	1年超	272,845	合計	534,967	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>558,117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433,035</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	558,117	1年超	874,918	合計	1,433,035																																																		
1年以内	531,606																																																																					
1年超	862,298																																																																					
合計	1,393,905																																																																					
1年以内	262,121																																																																					
1年超	272,845																																																																					
合計	534,967																																																																					
1年以内	558,117																																																																					
1年超	874,918																																																																					
合計	1,433,035																																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538,605</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,541</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	509,727	減価償却費相当額	538,605	支払利息相当額	29,541	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,429</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,023</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	199,624	減価償却費相当額	187,429	支払利息相当額	15,023	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313,577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,181</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	338,458	減価償却費相当額	313,577	支払利息相当額	23,181																																																		
支払リース料	509,727																																																																					
減価償却費相当額	538,605																																																																					
支払利息相当額	29,541																																																																					
支払リース料	199,624																																																																					
減価償却費相当額	187,429																																																																					
支払利息相当額	15,023																																																																					
支払リース料	338,458																																																																					
減価償却費相当額	313,577																																																																					
支払利息相当額	23,181																																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に基づきます。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法を採用しております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																				

(有価証券関係)

第10期第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当第3四半期連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
2,230,524	12,653

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	7,197	15,394	8,196
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,197	15,394	8,196
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	13,108,234	12,992,451	115,783
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,108,234	12,992,451	115,783
	計	13,115,432	13,007,845	107,586

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	178,402
非上場債券	32,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	24,229,278
計	24,439,681

第9期第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当第3四半期連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
322,567	3,154

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	23,815	41,543	17,727
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,032	32
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,815	51,575	17,759
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	65,000	53,432	11,567
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,084	99,967	117
	(3) その他	-	-	-
	小計	165,084	153,399	11,685
	計	198,900	204,974	6,073

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,478,470
計	2,478,470

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
520,142	10,698

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,887	12,933	6,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	12,933	6,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,874	223,343	23,530
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,977	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,874	323,320	23,553
	計	353,761	336,253	17,508

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	236,360
計	236,360

## (デリバティブ取引関係)

第10期第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)

(1) トレーディングに係るもの

デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	144,216	4,142	452,505	2,778

(注) 為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引 買建 米ドル	2,827,200	2,827,200	41,037	41,037
合計	2,827,200	2,827,200	41,037	41,037

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場を利用しております。

2. 上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

株式関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 株式関連スワップ取引	30,689	-	4,626	26,062
合計	30,689	-	4,626	26,062

(注) 1. 時価の算定方法・・・証券取引所における最終価格に基づいて計算しております。

2. 上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

第9期第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	81,806	746	194,522	107

前連結会計期間末(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによって、トレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため、注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	303,778	9,546	567,896	1,396

(注) 1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 決算日における為替相場によっております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業種別セグメント情報

第10期第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,180,002	4,905,218	3,220,822	4,579,481	1,027,848	6,501,300	26,869,091	52,283,764	-	52,283,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	681,185	-	255,152	578,990	-	84,323	911,462	2,511,115	2,511,115	-
計	5,861,188	4,905,218	3,475,975	5,158,471	1,027,848	6,585,624	27,780,554	54,794,879	2,511,115	52,283,764
営業費用	5,411,076	4,667,554	2,407,794	4,861,637	1,372,607	5,257,453	21,449,081	45,427,204	684,328	46,111,532
営業利益又は営業損失( )	450,111	237,664	1,068,180	296,834	344,759	1,328,171	6,331,472	9,367,675	3,195,443	6,172,231

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営  
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供  
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供  
 イーコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬167,883千円、租税公課224,346千円、給与手当73,722千円であります。

第9期第3四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成16年6月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,574,061	1,395,062	2,642,883	1,136,487	642,902	1,256,950	7,582,113	16,230,461	-	16,230,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,743	15,976	166,554	982,016	-	58,804	454,122	1,814,217	1,814,217	-
計	1,710,804	1,411,039	2,809,437	2,118,503	642,902	1,315,755	8,036,235	18,044,678	1,814,217	16,230,461
営業費用	1,576,542	1,220,985	2,420,726	1,615,662	672,582	1,049,090	3,649,578	12,205,169	247,693	12,452,862
営業利益又は営業損失( )	134,261	190,053	388,711	502,841	29,679	266,664	4,386,657	5,839,509	2,061,911	3,777,598

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営  
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供  
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供  
 イーコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売一般管理費であり主なものは、支払手数料214,447千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イーコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,638,979	3,228,712	3,576,006	2,335,963	901,971	1,704,226	16,482,808	30,868,668	-	30,868,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247,235	22,484	266,248	1,207,610	12,562	118,302	551,846	2,426,288	2,426,288	-
計	2,886,214	3,251,196	3,842,254	3,543,573	914,534	1,822,528	17,034,654	33,294,956	2,426,288	30,868,668
営業費用	2,205,542	2,597,349	3,141,641	2,873,884	973,405	1,266,618	11,643,145	24,701,588	512,251	25,213,839
営業利益又は営業損失( )	680,671	653,846	700,612	669,688	58,871	555,910	5,391,508	8,593,368	2,938,539	5,654,828

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営  
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供  
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続  
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供  
 イーコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務  
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売  
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬395,887円、給与手当1,600,935千円、支払手数料465,366千円、事務所賃借料444,689千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分によっておりましたが、当連結会計年度より「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」、「イーファイナンス」の7区分に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

2. 所在地別セグメント情報

第10期第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第9期第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

第10期第3四半期連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年6月30日)、第9期第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり純資産額 177円03銭 1株当たり第3四半期純利益 6円07銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 5円97銭	1株当たりの純資産額 863円04銭 1株当たり第3四半期純利益 41円95銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 41円78銭 (追加情報) 平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 当第3四半期 86円30銭 前第3四半期 14円59銭 前期 1円62銭 1株当たり当期純損益 当第3四半期 4円19銭 前第3四半期 19銭 前期 1円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当第3四半期 4円17銭 前期 1円11銭	1株当たり純資産額 88円33銭 1株当たり当期純利益 6円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円34銭 (追加情報) 平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 前期 16円26銭 1株当たり当期純利益 前期 1円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1円11銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日	第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり四半期(当期)純損益金額			
第3四半期(当期)純損益(千円)	4,699,786	2,275,507	3,577,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損益(千円)	4,699,786	2,275,507	3,577,131
期中平均株式数(株)	774,649,769	54,240,845	558,805,127
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	12,539,914	6,000,000	5,130,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (5,000,000個)	-	-

(後発事象)

<p>第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日</p>	<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
<p>会社分割について 当社は平成17年8月5日の取締役会において、オンラインDVDレンタル事業を行う当社ネットサービス事業本部がスレン事業部に属する営業を会社分割し、株式会社ぼすれんを設立することを決定いたしました。 会社分割計画承認取締役会 平成17年8月5日 会社分割期日 平成17年8月23日(予定) 分割方式 新設する株式会社ぼすれんを承継会社とする分社型新設分割 株式の割当 新設会社は普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割り当て交付します。</p>	<p>株式取得について 当社は平成16年7月12日の取締役会において、インターネット関連の様々な商品とサービスの提供を行うジェイ・リスティング(株)を株式取得により完全子会社とすることを決定致しました。 株式取得日 平成16年7月12日 取得株数 550株 取得株数対価 3億5千万円</p> <p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるパリュックリックジャパン(株)と(株)イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。 合併期日 平成16年11月1日 合併方式 パリュックリックジャパン(株)を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 協議の上決定 合併交付金 協議の上決定</p> <p>平成16年7月22日開催の取締役会において、当社子会社であるライブドア証券(株)及び(株)ライブドアファイナンスが合併することが決定致しました。 合併期日 平成16年7月22日 合併方式 ライブドア証券(株)を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 協議の上決定 合併交付金 協議の上決定</p>	<p>株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットの完全子会社化について 当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル信販を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業容拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同二社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について 当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMyrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。 株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数 200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について 平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業拡張のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。 (株式取得) 株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月8日 取得株式数 議決権付普通株式298,517株 (発行済株式総数 607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円 (第三者割当増資の全額引受) 第三者割当増資の引受日 平成16年11月15日 引受株式数 議決権付普通株式92,294株 引受額 3,000,016千円 (株式交換) 株式交換契約締結予定日 平成16年11月25日 株式交換予定日 平成16年12月16日 取得株式数 議決権付普通株式309,168株 交換比率 株式会社弥生の普通株式1株につき つき当社普通株式75.05株 増加する資本金 資本金の額は増加させない</p>

<p>第10期 第3四半期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日</p>	<p>第9期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
		<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるバリュークリックジャパン株式会社と株式会社イーエクスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 バリュークリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエクスマーケティングの株式1株に対してバリュークリックジャパン株式会社の普通株式8株を割当てます。 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤル信販への貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤル信販に対して貸付を行うことを決議致しました。 取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。 貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p> <p>新株予約権の発行について 平成16年11月18日開催の取締役会において商法280条ノ20、商法280条ノ21の規定及び平成15年12月19日開催の株主総会の決議に基づき新株予約権の割当対象者及び割当数を決定致しました。</p>

(その他) 該当事項はございません。

(5)(事業部門別売上高)

「事業種別セグメント情報」に記載しております。